

A M D A 発足から15年

国内外の高い評価と
慢性化する資金不足

岡山市に本部を置き、今や日本を代表する民間援助団体（NGO）に成長したAMDA（アジア医師連絡協議会、岡山市椿津、菅波茂代表。医療ボランティアを柱に掲げ、世界各地の人道救援活動は国内外で高い評価を集めている。その一方、活動が活性化するにつれ資金不足は慢性化しつつある。新世紀に向けてボランティアの必要性が叫ばれる中、それを支える社会基盤のせい弱さも浮かび上がってくる。発足から十五年が過ぎたAMDAの活動は、多くの成果と教訓を残した。



る時には、岡山の本部事務所で一日十二時間以上も張り付いている人間が必要で「事務所スタッフは、ボランティアだけでなく、プロがないと活動ができない」とも分かっていた（三宅医師）。

また、AMDAの活動は、華々しく報道されたことのない緊急救援だけではなく、病院建設、復興支援、自立支援など、地味ではあるが数々の長期プロジェクトがあり「緊急救援は年間予算の二〇〜三〇％くらいで、残りは長期プロジェクトのために使われる（岡安ため）プロジェクト推進局長。

ネパールでは、平成四年からポーターン難民支援医療プロジェクトとして、タマックでの病院運営を開始。同十年十月には、ブトルに建設していた子ども病院が完成した。ウガンダでは同十一年九月、ミンツァーでは同年十月に病棟が完成し、子ども病院プロジェクトが行われている。

AMDAはその支援を受け、平成四年ごろから「本格的な活動に向け徐々に芽が出始めた。そして同五年のソマリア難民救済、初めての本格的な救援活動が展開でき、役割が求められる。

自立支援のため 職業訓練も実施

（11年2月ウガンダ）

二回に参加経験を持つ。三宅和久医師は「これまで医師としての活動に専念できたのは、アファル、アルバニア、台湾の三回くらい。ある意味で医療活動だけが充実していること、現地の医師をサポートするが原則」と強調する。

現地入りするまでの苦労も多い。通常、緊急救援のために運んだ薬品や物資は、ビジネス扱いになり、関税がかかる。通関手続きにも手間取り、一月くらい荷物が出ないこともあった。し度の規模は着実に広がり、海外でも知名度があがっているもの、それ以上にはプロジェクトが増え、以前に比べると、手元にはない、慢性的な資金不足の状態。総収入に占める寄付金の割合は三割程度で、残りは補助金や助成金が頼りだ。

「それは常に借金で、不安は常につきまとい、三宅医師は「善意があれは、回でもできるわけではない。資金があるから支援に行くのではなく、活動で資金を稼いでいく」。厳しい財政が続き、活動を支え続けるには、「患者の喜ぶ顔を見るのが喜び」というスタッフやボランティアの熱意だ。世界から求められている日本の国際貢献活動を充実させるためにも、NGOを支える仕組みづくりが急務と言えてきた。

「コンヒア大地震、コインタールネットも大きなソボ紛争トルコ大地震、役割を果たした。特に東ティモール紛争、台湾二〇〇二年、ホームベア大地震、インドパキスタンに掲載された活動報告ン、ベトナム大洪水、などの情報を見、ポラ平成十一年も世界各地にボランティアに参加したいと大災害や紛争が相次ぎ、いう人が増加してきた。AMDAの緊急救援活動は、資金面の問題で発足は目覚ましいものがあつた。当初からできたわけは、発足は昭和五十九年。本格的に展開月。相互扶助の精神でアされる契機になった。アジアの医師の国際連携を、郵便局が平成三三強化し「世界中の被災地月に始めた「ボランティア地域や辺境地域にいる人々ア貯金制度」。同制度は、通常貯金の健康増進に寄与する」の目的だった。

緊急救援活動では、まず、一次隊が現地入りし復興プロジェクトなどの。岡山中央郵便局による治療とともに現地調査を実施し、着実に伸びている。二回で配分を受け、情報収集を実施。一次隊ン、アルバニア、台湾の三回くらい。ある意味で医療活動だけが充実していること、現地の医師をサポートするが原則」と強調する。

「AMDAの発足には、人も多く」という。緊急救援活動では、まず、一次隊が現地入りし復興プロジェクトなどの。岡山中央郵便局による治療とともに現地調査を実施し、着実に伸びている。二回で配分を受け、情報収集を実施。一次隊ン、アルバニア、台湾の三回くらい。ある意味で医療活動だけが充実していること、現地の医師をサポートするが原則」と強調する。

NGO 支える 仕組みが急務



バナナ集積所で診療中のAMDAメンバー（平成11年9月台湾大地震緊急救援）

緊急救援が展開されている。三宅医師は「善意があれは、回でもできるわけではない。資金があるから支援に行くのではなく、活動で資金を稼いでいく」。厳しい財政が続き、活動を支え続けるには、「患者の喜ぶ顔を見るのが喜び」というスタッフやボランティアの熱意だ。世界から求められている日本の国際貢献活動を充実させるためにも、NGOを支える仕組みづくりが急務と言えてきた。